

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <https://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	27,282	14.5	5,151	17.2	5,227	22.3	3,490	25.7
2019年3月期第3四半期	23,821	12.9	4,395	12.1	4,274	10.3	2,776	13.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,528百万円 (38.8%) 2019年3月期第3四半期 2,542百万円 (△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	113.06	98.39
2019年3月期第3四半期	88.99	85.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	40,203	20,532	51.1	664.89
2019年3月期	38,211	18,058	47.2	584.51

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 20,527百万円 2019年3月期 18,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	8.6	6,200	20.0	6,200	22.6	4,040	8.3	130.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	34,806,286株	2019年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,933,557株	2019年3月期	3,933,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	30,872,741株	2019年3月期3Q	31,199,309株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が高い水準を維持し、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、海外経済の動向や金融・財政政策に関する不確実性の高まりによって、景気の先行きは不透明な状況にあります。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足への対応や働き方改革への取り組みなどを背景に、生産性向上や業務効率化を目的としたIT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、労働基準法の改正に伴う労務管理のポイントや働き方改革への取り組みなど、お客様の関心の高い分野のセミナーを開催するとともに、各種総合イベントへの出展等、積極的な販売促進活動を行いました。また、地域経済の活性化を目的に地域金融機関との業務提携を推進し、各種ソリューション・サービスの提供を通じて中小企業の事業活動を支援しました。さらに、2020年1月のWindows7のサポート終了や2019年10月の消費税率引上げによる社内IT環境の整備や業務改善に対するお客様のIT投資意欲の高まりのなかで、財務会計システムを中心とする主力ERP製品やクラウドサービスをはじめ、PC・セキュリティ商品、保守サポートに至るまで、総合的なソリューション・サービスの提供に努めました。

開発面では、2019年10月に実施された消費税率の引上げや軽減税率制度導入への適切なシステム対応を行い、お客様への説明やお問い合わせに関しても万全な体制の下に対応を行いました。また、2019年10月より開始された相続税の電子申告(e-TAX)に対応するため、相続税電子申告対応プログラムを開発・提供しました。このような税制改正などに速やかに対応し、今後も会計事務所や中小企業の業務効率化を支援します。その他、既存の製品・サービスの継続的な機能改良や新たな製品・サービスの研究開発に取り組みました。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間における業績は増収増益となり、売上高27,282百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益5,151百万円(前年同期比17.2%増)、経常利益5,227百万円(前年同期比22.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,490百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、Windows7のサポート終了を前にPC等のリプレース需要が高まり、前年同期比43.3%増の3,846百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比3.2%増の9,912百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比32.5%増の3,839百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比15.9%増の17,599百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比17.0%増の1,713百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比19.7%増の1,308百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓等によりサービス契約社数が増加したため、前年同期比8.5%増の3,596百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.3%増の1,035百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比5.6%増の527百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比10.8%増の8,181百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,560百万円増加したことによるものであります。

固定資産は16,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円増加しました。これは主に無形固定資産が386百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、40,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,991百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加し、買掛金が258百万円、未払法人税等が470百万円減少したことによるものであります。

固定負債は12,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、19,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,474百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日の『2019年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,271,372	16,148,443
受取手形及び売掛金	3,747,408	5,308,161
有価証券	100,000	—
商品	802,897	693,908
仕掛品	375,371	329,826
貯蔵品	31,732	30,901
その他	640,423	805,543
貸倒引当金	△7,132	△11,232
流動資産合計	21,962,073	23,305,553
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888,567	2,888,567
その他(純額)	1,411,079	1,546,407
有形固定資産合計	4,299,647	4,434,975
無形固定資産		
のれん	25,931	21,355
ソフトウェア	2,253,717	2,640,599
ソフトウェア仮勘定	5,258,386	5,263,550
その他	5,944	5,266
無形固定資産合計	7,543,980	7,930,772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,938,193	3,049,179
その他	1,435,488	1,456,396
貸倒引当金	△3,336	△3,330
投資その他の資産合計	4,370,346	4,502,245
固定資産合計	16,213,973	16,867,992
繰延資産	35,694	29,958
資産合計	38,211,741	40,203,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324,592	1,066,554
短期借入金	550,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	552,000	446,250
未払法人税等	1,275,818	805,393
賞与引当金	778,073	381,232
返品調整引当金	38,885	22,473
その他	2,972,016	3,577,807
流動負債合計	7,491,386	7,449,710
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,051,333	11,043,083
長期借入金	1,542,500	1,100,000
退職給付に係る負債	16,746	16,669
資産除去債務	19,850	20,192
その他	31,435	41,221
固定負債合計	12,661,865	12,221,166
負債合計	20,153,251	19,670,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,006,313	3,004,349
利益剰余金	14,983,897	17,424,692
自己株式	△3,962,853	△3,963,004
株主資本合計	17,225,737	19,664,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818,444	864,133
為替換算調整勘定	1,360	△1,512
その他の包括利益累計額合計	819,804	862,620
新株予約権	76	76
非支配株主持分	12,871	5,513
純資産合計	18,058,490	20,532,627
負債純資産合計	38,211,741	40,203,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	23,821,982	27,282,709
売上原価	8,360,363	10,643,240
売上総利益	15,461,619	16,639,468
返品調整引当金戻入額	69,839	38,885
返品調整引当金繰入額	57,393	22,473
差引売上総利益	15,474,064	16,655,881
販売費及び一般管理費	11,078,943	11,504,818
営業利益	4,395,121	5,151,062
営業外収益		
受取利息	5,830	11,967
受取配当金	23,066	28,901
受取損害賠償金	30,000	35,180
その他	63,447	28,301
営業外収益合計	122,343	104,350
営業外費用		
支払利息	18,678	11,387
持分法による投資損失	217,111	4,233
社債発行費償却	637	5,736
その他	6,058	6,368
営業外費用合計	242,485	27,726
経常利益	4,274,979	5,227,686
特別利益		
持分変動利益	—	6,357
投資有価証券売却益	198,637	—
負ののれん発生益	15,832	—
特別利益合計	214,470	6,357
特別損失		
固定資産除却損	4,159	534
減損損失	1,237	17,420
投資有価証券売却損	150,000	—
投資有価証券評価損	55,037	—
その他	1,553	—
特別損失合計	211,987	17,955
税金等調整前四半期純利益	4,277,463	5,216,089
法人税等	1,496,541	1,730,635
四半期純利益	2,780,921	3,485,453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,602	△5,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,776,319	3,490,468

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,780,921	3,485,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225,073	45,682
繰延ヘッジ損益	27	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,764	△2,873
その他の包括利益合計	△238,811	42,809
四半期包括利益	2,542,110	3,528,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,537,416	3,533,284
非支配株主に係る四半期包括利益	4,693	△5,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。